

四半期報告書

(第38期第1四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 9月30日
売上高 (千円)	996,235	1,035,525	4,385,355
経常利益 (千円)	99,205	105,480	496,877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	54,890	74,310	250,554
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	45,036	121,107	183,975
純資産額 (千円)	4,256,152	4,418,598	4,399,746
総資産額 (千円)	5,131,742	5,395,334	5,469,183
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.52	14.27	48.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.7	81.7	80.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの緩やかな景気回復基調が続いてまいりましたが、一方で海外経済の不確実性等に留意が必要な状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高については前年同四半期（平成27年10月1日～平成27年12月31日）と比べ増加傾向となりました。また、個人のインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoTの進展や人工知能技術の進化等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成28年10月には月間約2億900万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第1四半期連結累計期間においては約1,000万人となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,035,525千円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は96,554千円（前年同四半期比2.6%減）、経常利益は105,480千円（前年同四半期比6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74,310千円（前年同四半期比35.4%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主に乗換案内事業セグメントの売上高の増加により、全体でも前年同四半期と比べ増加いたしました。利益につきましては、全社費用の削減の一方で乗換案内事業セグメントの利益が減少したこと等により、営業利益は前年同四半期と比べ若干の減少となりました。経常利益は、受取配当金及び為替差益の増加等により増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益の発生や投資有価証券評価損の減少等があり、大幅に増加いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、法人向けの事業における受注・納品等が順調に推移し、その売上高が前年同四半期と比べ増加いたしました。また、広告等についても、特に「乗換案内」のスマートフォンアプリにおける広告の販売が増加し、売上高が前年同四半期と比べ増加いたしました。一方で利益面では、今後の展開を見据えた人員の増加等の影響もあり、前年同四半期と比べ減少いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高988,690千円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益169,158千円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、売上高は前年同四半期と比べやや減少いたしました。一方で、費用の削減及び見直し等を進めた結果、前年同四半期と比べ利益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高16,059千円（前年同四半期比33.2%減）、セグメント損失2,604千円（前年同四半期は6,394千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、前年同四半期と比べ売上高は増加いたしました。一方で、前年同四半期と比べ費用も増加しており、損失は若干拡大する結果となりました。

それらの結果、売上高33,542千円（前年同四半期比41.7%増）、セグメント損失3,265千円（前年同四半期は102千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成28年9月末）と比較しますと、資産は73,848千円減の5,395,334千円、負債は92,701千円減の976,736千円、純資産は18,852千円増の4,418,598千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、105,337千円減の4,221,523千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が22,057千円減の551,094千円、前渡金が19,168千円減の230,612千円、繰延税金資産が18,221千円減の32,676千円、その他の流動資産が31,678千円減の97,228千円となったこと等によるものです。受取手形及び売掛金の減少は、主に季節的な傾向によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入に係る前渡金が減少していること等によるものです。繰延税金資産の減少は、賞与引当金や未払事業税等の減少等によるものです。その他の流動資産の減少は、前払費用や短期貸付金の減少等によるものです。

固定資産につきましては、31,488千円増の1,173,811千円となりました。これは、有形固定資産が30,009千円増の266,483千円、無形固定資産が5,634千円減の122,968千円、投資その他の資産が7,113千円増の784,359千円となったことによるものです。有形固定資産の増加は、設備更新等のための工具、器具及び備品の取得、為替変動の影響等によるものです。無形固定資産は、主に償却が進んでいることにより、やや減少いたしました。投資その他の資産は、持分法適用関連会社に対する持分相当額の増加等があり、全体としてやや増加いたしました。

負債は、流動負債につきましては、97,033千円減の962,636千円となりました。これは、未払法人税等が114,976千円減の30,673千円、賞与引当金が38,523千円減の27,537千円となった影響が、その他の流動負債が52,723千円増の75,486千円となった影響を上回ったこと等によるものです。未払法人税等の減少は、主に法人税等の支払によるものです。賞与引当金の減少は、主に賞与の支払によるものです。その他の流動負債の増加は、配当金や賞与に係る源泉所得税や社会保険料の本人負担分の預り金の発生や、有形固定資産の取得に係る未払金の増加等によるものです。

固定負債につきましては、4,332千円増の14,100千円となりました。これは、繰延税金負債が4,257千円増の6,194千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の増加は主に、その他有価証券の時価の増加によるものです。

純資産は、株主資本が23,461千円減の4,327,295千円、その他の包括利益累計額が46,834千円増の80,652千円、非支配株主持分が4,521千円減の10,650千円となりました。株主資本の減少は、自己株式の市場買付を行い、自己株式が29,919千円増の47,360千円となったこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が20,967千円増の39,608千円、為替換算調整勘定が25,866千円増の41,043千円となったことによるものです。非支配株主持分の減少は、主に連結子会社の株式の追加取得によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,539千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダ ード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,700	52,187	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,187	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400	—	35,400	0.67
計	—	35,400	—	35,400	0.67

(注) 当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式37,200株を取得しております。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は単元未満株式を含め72,643株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,528	3,307,872
受取手形及び売掛金	573,151	551,094
商品及び製品	6,849	4,518
仕掛品	7,716	9,038
原材料及び貯蔵品	237	76
前渡金	249,781	230,612
繰延税金資産	50,897	32,676
その他	128,906	97,228
貸倒引当金	△11,206	△11,593
流動資産合計	4,326,861	4,221,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,615	58,778
機械装置及び運搬具（純額）	5,131	3,635
工具、器具及び備品（純額）	89,779	115,022
土地	83,947	89,046
有形固定資産合計	236,473	266,483
無形固定資産		
のれん	5,877	4,898
ソフトウェア	119,832	112,797
その他	2,893	5,273
無形固定資産合計	128,603	122,968
投資その他の資産		
投資有価証券	527,563	537,048
敷金及び保証金	226,722	226,675
その他	35,985	33,661
貸倒引当金	△13,025	△13,025
投資その他の資産合計	777,245	784,359
固定資産合計	1,142,322	1,173,811
資産合計	5,469,183	5,395,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,675	178,923
未払費用	64,860	68,075
未払法人税等	145,650	30,673
未払消費税等	33,340	29,963
前受金	540,500	543,280
賞与引当金	66,060	27,537
役員賞与引当金	5,000	1,250
返品調整引当金	6,947	4,272
ポイント引当金	3,038	3,133
受注損失引当金	1,834	41
その他	22,763	75,486
流動負債合計	1,059,669	962,636
固定負債		
ポイント引当金	2,431	2,506
繰延税金負債	1,936	6,194
その他	5,400	5,400
固定負債合計	9,767	14,100
負債合計	1,069,437	976,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,291
利益剰余金	3,803,532	3,809,989
自己株式	△17,440	△47,360
株主資本合計	4,350,756	4,327,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,640	39,608
為替換算調整勘定	15,177	41,043
その他の包括利益累計額合計	33,817	80,652
非支配株主持分	15,171	10,650
純資産合計	4,399,746	4,418,598
負債純資産合計	5,469,183	5,395,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	996,235	1,035,525
売上原価	552,318	585,530
売上総利益	443,916	449,995
返品調整引当金戻入額	6,815	6,947
返品調整引当金繰入額	6,643	4,272
差引売上総利益	444,088	452,670
販売費及び一般管理費	344,933	356,116
営業利益	99,155	96,554
営業外収益		
受取利息	63	161
受取配当金	896	5,896
為替差益	197	9,960
受取事務手数料	1,488	1,512
雑収入	1,035	616
営業外収益合計	3,681	18,147
営業外費用		
持分法による投資損失	3,603	9,000
雑損失	26	221
営業外費用合計	3,630	9,221
経常利益	99,205	105,480
特別利益		
固定資産売却益	-	479
投資有価証券売却益	-	9,500
特別利益合計	-	9,979
特別損失		
子会社株式評価損	-	344
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	10,000	344
税金等調整前四半期純利益	89,205	115,114
法人税等合計	34,555	40,841
四半期純利益	54,650	74,272
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△240	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,890	74,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	54,650	74,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,394	8,159
為替換算調整勘定	901	20,457
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	18,217
その他の包括利益合計	△9,613	46,834
四半期包括利益	45,036	121,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,276	121,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△240	△37

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	35,926千円	29,152千円
のれん償却額	979千円	979千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	953,352	24,057	977,410	18,825	—	996,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,842	△4,842	—
計	953,352	24,057	977,410	23,667	△4,842	996,235
セグメント利益 又は損失(△)	186,145	△6,394	179,750	△102	△80,492	99,155

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,492千円には、のれん償却額△979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,513千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	988,317	16,059	1,004,376	31,149	—	1,035,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	—	373	2,393	△2,766	—
計	988,690	16,059	1,004,749	33,542	△2,766	1,035,525
セグメント利益 又は損失(△)	169,158	△2,604	166,553	△3,265	△66,734	96,554

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△66,734千円には、のれん償却額△979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,754千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円52銭	14円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	54,890	74,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	54,890	74,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を実施いたします。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	60,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.16%)
株式の取得価額の総額	60,000,000円(上限)
取得期間	平成29年2月13日～平成29年3月17日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 俊 和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第38期第1四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。